

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月11日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田和夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小田島晴夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小田島晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間		自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高	(百万円)	11,732	12,289	3,949	4,287	15,583
経常利益	(百万円)	631	605	211	249	633
四半期(当期)純利益	(百万円)	188	248	98	164	196
純資産額	(百万円)			3,816	4,067	3,774
総資産額	(百万円)			17,012	15,707	16,174
1株当たり純資産額	(円)			416.16	443.63	411.60
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.49	27.10	10.78	17.93	21.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			22.4	25.9	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,762	1,059			2,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	203	466			249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,043	1,247			2,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,958	1,243	1,897
従業員数	(名)			433	429	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（名）	429
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（名）	429
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	2,817	
工業薬品事業	923	
合計	3,740	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	3,094	
工業薬品事業	1,192	
合計	4,287	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月～平成23年1月）におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や一部の個人消費に持ち直しが見られるなか、経済対策をはじめとする効果を背景に企業収益も改善に向かいつつあるものの、デフレの継続、急激な円高や株式市場の停滞等により、依然先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、住宅需要促進策の効果もあり徐々に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、新設住宅着工戸数は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済、経営環境の中で、売上高は4,287百万円と対前年同四半期比337百万円（8.5%）の増収となりました。

一方、損益面では、前述の増収効果により、売上総利益は1,211百万円と対前年同四半期比23百万円（2.0%）の増益となりました。また、販売費及び一般管理費が微増し、営業利益は303百万円と対前年同四半期比9百万円（3.3%）の増益、経常利益は249百万円と対前年同四半期比38百万円（18.1%）の増益となりました。

これらの結果、四半期純利益は164百万円と対前年同四半期比65百万円（66.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、新設住宅着工戸数は本格的な回復には至らない中、営業基盤の充実、新規取引先営業の推進に取り組み、売上高は3,094百万円、セグメント利益（営業利益）は192百万円となりました。

工業薬品事業は、引き続き好調な推移を示しており、売上高は1,192百万円、セグメント利益（営業利益）は199百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、15,707百万円となり、前連結会計年度末（以下前年度）に比べ467百万円減少いたしました。このうち、流動資産は8,687百万円と前年度に比べ559百万円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金673百万円減少、受取手形及び売掛金446百万円増加、たな卸資産237百万円減少等によるものであります。

また、固定資産は7,019百万円と前年度に比べ92百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産234百万円増加、無形固定資産30百万円減少、投資有価証券74百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計11,640百万円と前年度に比べ759百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債1,215百万円減少、仕入債務194百万円増加、未払金340百万円増加等によるものであります。

純資産は4,067百万円となり前年度に比べ292百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金220百万円増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較し561百万円減少し1,243百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は74百万円（対前年同四半期比348百万円減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益256百万円、減価償却費245百万円、売上債権の減少額108百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額341百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は318百万円（対前年同四半期比282百万円減）となりました。

これは、すべて有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は317百万円（対前年同四半期比505百万円増）となりました。

主な増減要因は、短期借入金の純減額310百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出907百万円等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年7月16日開催の当社第94回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます）」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d)独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成25年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

上記取組みが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること 合理的な客観的発動要件の設定 独立性の高い社外者の判断を重視するものであること 株主意思を重視するものであること デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月31日		9,240		1,320		1,078

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,937,000	8,937	
単元未満株式	普通株式 232,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,937	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株及び証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 3番15号	71,000		71,000	0.77
計		71,000		71,000	0.77

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	234	230	210	216	204	190	184	189	210
最低(円)	203	197	190	190	185	170	169	174	188

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		檜垣 浩	平成22年11月11日

## (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役総務部長	檜垣 浩	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243	1,917
受取手形及び売掛金	4,096	3,649
商品及び製品	1,919	2,283
仕掛品	539	472
原材料及び貯蔵品	581	522
繰延税金資産	256	332
その他	82	98
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	8,687	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,291	2,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,206	2,447
土地	1,253	1,253
建設仮勘定	242	38
その他(純額)	72	63
有形固定資産合計	6,066	5,831
無形固定資産	52	83
投資その他の資産		
投資有価証券	481	556
繰延税金資産	310	330
その他	182	200
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	901	1,012
固定資産合計	7,019	6,927
資産合計	15,707	16,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423	2,228
短期借入金	1,890	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,109	2,218
未払金	629	288
未払費用	135	174
未払法人税等	106	54
賞与引当金	82	180
設備関係支払手形	65	47
その他	83	83
流動負債合計	7,526	7,275
固定負債		
長期借入金	3,322	4,322
退職給付引当金	724	664
役員退職慰労引当金	65	137
その他	2	-
固定負債合計	4,114	5,124
負債合計	11,640	12,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,740	1,519
自己株式	25	24
株主資本合計	4,113	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	118
評価・換算差額等合計	46	118
純資産合計	4,067	3,774
負債純資産合計	15,707	16,174

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	11,732	12,289
売上原価	8,223	8,829
売上総利益	3,509	3,460
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,662	2,702
営業利益	847	757
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
破損損害金	10	8
雑収入	16	8
営業外収益合計	35	28
営業外費用		
支払利息	193	148
雑支出	57	32
営業外費用合計	250	180
経常利益	631	605
特別利益		
受取保険金	-	4
投資有価証券売却益	-	1
有形固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	6
特別損失		
投資有価証券評価損	21	96
役員退職慰労金	-	41
固定資産除却損	1	12
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 194	-
固定資産処分損	12	-
たな卸資産廃棄損	11	-
特別損失合計	241	150
税金等調整前四半期純利益	437	461
法人税、住民税及び事業税	12	118
法人税等調整額	237	94
法人税等合計	249	212
四半期純利益	188	248



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,949	4,287
売上原価	2,761	3,075
売上総利益	1,188	1,211
販売費及び一般管理費	895	908
営業利益	293	303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
破損損害金	2	2
雑収入	2	2
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
支払利息	60	47
雑支出	28	12
営業外費用合計	89	59
経常利益	211	249
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	-	4
固定資産処分損	12	-
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	199	256
法人税、住民税及び事業税	4	48
法人税等調整額	96	42
法人税等合計	100	91
四半期純利益	98	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	437	461
減価償却費	796	699
減損損失	129	-
受取保険金	-	4
固定資産除却損	35	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	72
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	47	-
投資有価証券評価損益(は益)	21	96
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	193	148
売上債権の増減額(は増加)	489	446
たな卸資産の増減額(は増加)	205	237
仕入債務の増減額(は減少)	745	194
その他	36	106
小計	1,990	1,269
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	220	169
保険金の受取額	-	4
法人税等の支払額	15	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	1,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	20
定期預金の預入による支出	100	-
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	124	540
有形固定資産の売却による収入	51	-
無形固定資産の取得による支出	1	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	110
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	1,842	2,008
配当金の支払額	-	27
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	1,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	653
現金及び現金同等物の期首残高	2,443	1,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958	1,243

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(及び「定期預金の払戻による収入」)は期間が短く、かつ回転が早いため、当第2四半期連結累計期間より「定期預金の増減額(は増加)」として表示することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 原価差額の配賦方法 予定価格を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、23,153百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、22,992百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失は、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、当社詫間工場の製造設備の減損を認識したものであり、機械装置及び運搬具にかかるものであります。</p>	運送費	1,740百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員報酬	58百万円	給与	252百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	減損損失	129百万円	固定資産除却損	33百万円	本社移転費用	31百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,794百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	給与	270百万円	賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
運送費	1,740百万円																																
貸倒引当金繰入額	14百万円																																
役員報酬	58百万円																																
給与	252百万円																																
賞与引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	19百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																
減損損失	129百万円																																
固定資産除却損	33百万円																																
本社移転費用	31百万円																																
運送費	1,794百万円																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																
給与	270百万円																																
賞与引当金繰入額	17百万円																																
退職給付費用	17百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	運送費	583百万円	役員報酬	27百万円	給与	87百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	運送費	621百万円	給与	90百万円	賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	5百万円
運送費	583百万円																				
役員報酬	27百万円																				
給与	87百万円																				
賞与引当金繰入額	16百万円																				
退職給付費用	6百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																				
運送費	621百万円																				
給与	90百万円																				
賞与引当金繰入額	17百万円																				
退職給付費用	5百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,958百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,058百万円	預入期間が3か月超の定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	1,958百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,243百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,243百万円	預入期間が3か月超の定期預金	百万円	現金及び現金同等物	1,243百万円
現金及び預金	2,058百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	1,958百万円												
現金及び預金	1,243百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	百万円												
現金及び現金同等物	1,243百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,980

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,840	1,100	8	3,949		3,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			53	53	(53)	
計	2,840	1,100	62	4,003	(53)	3,949
営業利益又は営業損失( )	214	198	1	414	(120)	293

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 「養殖事業」は、事業区分「その他の事業」に含めて記載しておりますが、前第3四半期連結会計期間においては、別記載しております。なお、平成21年12月末に、「養殖事業」は事業廃止いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,650	3,027	53	11,732		11,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			154	154	(154)	
計	8,650	3,027	208	11,887	(154)	11,732
営業利益又は営業損失( )	668	525	10	1,183	(336)	847

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 「養殖事業」は、事業区分「その他の事業」に含めて記載しておりますが、前第3四半期連結累計期間においては、別記載しております。なお、平成21年12月末に、「養殖事業」は廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「工業薬品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	工業薬品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,839	3,450	12,289		12,289		12,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高				119	119	119	
計	8,839	3,450	12,289	119	12,409	119	12,289
セグメント利益	437	630	1,068	4	1,072	314	757

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 314百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	工業薬品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,094	1,192	4,287		4,287		4,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高				19	19	19	
計	3,094	1,192	4,287	19	4,307	19	4,287
セグメント利益	192	199	391	0	392	88	303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 88百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,432	5,426	5	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
443円63銭	411円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,067	3,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,067	3,774
普通株式の発行済株式数(千株)	9,240	9,240
普通株式の自己株式数(千株)	71	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,168	9,170

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	188	248
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	188	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,173	9,169

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	98	164
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	98	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,172	9,168

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。